



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月6日

上場会社名 稲畑産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8098 URL http://www.inabata.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲畑 勝太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 横田 健一 TEL 03-3639-6421
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	137,541	1.5	2,677	△3.2	4,190	19.5	2,898	17.2
26年3月期第1四半期	135,442	—	2,765	—	3,505	—	2,472	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △7,034百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △957百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	45.80	—
26年3月期第1四半期	39.08	—

(注) 26年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	286,428	107,618	37.3
26年3月期	305,037	115,881	37.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 106,741百万円 26年3月期 115,010百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	11.00	—	19.00	30.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	280,000	1.5	5,200	△8.4	6,200	△5.1	3,700	△18.4	58.48
通期	570,000	1.6	11,000	0.6	12,500	0.4	7,500	△13.5	118.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	65,159,227株	26年3月期	65,159,227株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,886,278株	26年3月期	1,886,225株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	63,272,989株	26年3月期1Q	63,271,664株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国において景気の拡大テンポが緩やかになったものの、米国での回復や欧州での持ち直しの動きにより、緩やかに景気回復が続きました。

一方、日本経済は緩やかな景気回復が続きましたが、消費税率上げの影響もあり個人消費や企業の生産では弱い動きがみられました。

こうした中、当社グループの連結ベースでの売上高は、137,541百万円（対前年同期比1.5%増）となりました。利益面では、営業利益2,677百万円（同3.2%減）、経常利益4,190百万円（同19.5%増）、四半期純利益2,898百万円（同17.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

《情報電子事業》

情報電子事業は、液晶関連の販売低調などにより売上が減少しました。

液晶関連では、偏光板原料やLED封止材の販売が伸長しましたが、偏光板の販売が主に北東アジアで低調でした。

インクジェットプリンター関連では、コンシューマー分野、産業用分野共に関連部材の販売が伸長しました。

複写機関連では、国内向け材料の販売が伸長しましたが、海外向けが減少しました。

電池関連では、太陽電池、二次電池共に材料の販売が低調でした。

半導体や電子部品関連の材料の販売は好調でした。

これらの結果、売上高は49,219百万円（同4.9%減）となり、セグメント利益（営業利益）は1,007百万円（同17.7%減）となりました。

《化学品事業》

化学品事業は、パフォーマンスケミカル関連が横ばいでしたが、スペシャルティケミカル関連が低調で売上が減少しました。

スペシャルティケミカル関連では、自動車用途の難燃材や部品原料の販売が低調でした。樹脂原料・添加剤関連の販売も低調でした。

パフォーマンスケミカル関連では、塗料・インキ業界向けニトロセルロースの販売が伸長しました。ウレタン原料の販売は順調でした。製紙・段ボール関連では、原材料の販売が落ち込みました。

これらの結果、売上高は12,146百万円（同8.9%減）となり、セグメント利益（営業利益）は217百万円（同19.6%減）となりました。

《生活産業事業》

生活産業事業は、ファーマケミカル関連と国内の食品関連が低調でしたが、環境・ファインケミカル関連と海外の食品関連が好調で売上が増加しました。

ファーマケミカル関連では、新薬用の原薬の販売が減少しました。

環境・ファインケミカル関連では、ホームプロダクツ分野、殺虫剤分野共に販売が伸長しました。

食品関連では、ブルーベリーや果汁関係の商品が伸長しましたが、国内向け寿司エビの販売が減少しました。米国では、エビの高値安定や新商品の販売増などにより水産品が好調でした。北東アジアでは、韓国向け北米産冷凍フルーツの販売が伸長しました。

これらの結果、売上高は9,595百万円（同5.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は398百万円（同5.6%増）となりました。

《合成樹脂事業》

合成樹脂事業は、国内の一部商材における消費税率上げの影響を除き、国内外共に概ね好調で売上が増加しました。

国内の汎用樹脂関連では、消費増税前の仮需の反動があり、土木・建築部材向けが苦戦しました。日用雑貨向けは増税の影響がなく堅調でした。食品、電線関係も堅調でした。

高機能樹脂関連では、自動車分野、OA分野共に好調でした。

フィルム、シート関連では、コンビニ業界向けが好調であったことにより、国内販売が堅調でした。

スポーツ資材関連では、グリップテープの販売が伸長しました。

東南アジアでは、インドネシアで車両向けや飲料ボトル用の樹脂の販売が伸長しました。タイではデモや低調な自動車販売の影響により横ばいでした。

北東アジアでは、中国において欧米系自動車向けやOA向けの樹脂の販売が好調でした。
 コンパウンド事業は、概ね堅調でした。メキシコ、フィリピンの新工場の立ち上げは、順調に進みました。
 これらの結果、売上高は60,312百万円（同9.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は933百万円（同27.4%増）となりました。

《住環境事業》

住環境事業は、住宅建材関連がほぼ横ばいでしたが、環境資材関連が順調で売上が増加しました。
 住宅建材関連では、消費税増税による駆け込み需要増の反動があり、大手ハウスメーカーの戸建て住宅向け資材の販売と輸入木材の販売が苦戦しました。一方、消費税増税の影響をあまり受けなかった賃貸住宅向け及び首都圏分譲住宅向け資材の販売は好調でした。
 環境資材関連では、新規商材の販売を開始したことにより住宅設備機器メーカー向け資材の販売が伸長しました。また、非住宅分野に対する化成品の販売も好調でした。
 これらの結果、売上高は6,100百万円（同3.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は71百万円（同1.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて18,609百万円減少（対前期末比6.1%減）し、286,428百万円となりました。

流動資産の減少3,606百万円は、主に現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。

固定資産の減少15,002百万円は、主として投資有価証券が時価の下落に伴い減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて10,346百万円減少（同5.5%減）し、178,809百万円となりました。

流動負債の減少5,975百万円は、主に短期借入金、支払手形及び買掛金、並びに未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

固定負債の減少4,371百万円は、主として長期借入金が増加したものの、その他が減少したこと等によるものであります。その他の内容は主に繰延税金負債であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて8,262百万円減少（同7.1%減）し、107,618百万円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は37.3%（前連結会計年度末より0.4ポイント減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月8日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従来の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,262	17,935
受取手形及び売掛金	144,006	143,404
商品及び製品	38,125	37,870
仕掛品	332	253
原材料及び貯蔵品	3,310	3,283
その他	6,823	9,374
貸倒引当金	△1,202	△1,069
流動資産合計	214,659	211,052
固定資産		
有形固定資産	11,656	11,624
無形固定資産	3,690	3,615
投資その他の資産		
投資有価証券	69,785	54,898
退職給付に係る資産	2,023	2,120
その他	4,694	4,586
貸倒引当金	△1,471	△1,470
投資その他の資産合計	75,031	60,135
固定資産合計	90,378	75,375
資産合計	305,037	286,428
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,008	82,333
短期借入金	63,134	59,870
未払法人税等	1,890	957
賞与引当金	1,171	683
事業整理損失引当金	40	43
その他	4,831	5,212
流動負債合計	155,076	149,101
固定負債		
長期借入金	13,448	14,454
役員退職慰労引当金	28	30
事業整理損失引当金	42	-
債務保証損失引当金	18	18
退職給付に係る負債	1,277	1,264
その他	19,263	13,940
固定負債合計	34,080	29,708
負債合計	189,156	178,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,708	7,708
利益剰余金	64,272	65,968
自己株式	△932	△932
株主資本合計	80,413	82,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,862	24,140
繰延ヘッジ損益	△20	6
為替換算調整勘定	1,609	1,311
退職給付に係る調整累計額	△854	△827
その他の包括利益累計額合計	34,596	24,631
少数株主持分	871	877
純資産合計	115,881	107,618
負債純資産合計	305,037	286,428

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	135,442	137,541
売上原価	126,079	128,103
売上総利益	9,362	9,438
販売費及び一般管理費	6,597	6,761
営業利益	2,765	2,677
営業外収益		
受取利息	77	78
受取配当金	453	1,296
為替差益	133	—
持分法による投資利益	175	142
雑収入	154	374
営業外収益合計	995	1,892
営業外費用		
支払利息	230	222
為替差損	—	119
雑損失	25	37
営業外費用合計	255	379
経常利益	3,505	4,190
特別利益		
受取保険金	112	—
特別利益合計	112	—
税金等調整前四半期純利益	3,618	4,190
法人税、住民税及び事業税	786	954
法人税等調整額	317	304
法人税等合計	1,103	1,258
少数株主損益調整前四半期純利益	2,514	2,931
少数株主利益	41	32
四半期純利益	2,472	2,898

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,514	2,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,603	△9,712
繰延ヘッジ損益	△39	27
為替換算調整勘定	891	△297
退職給付に係る調整額	-	27
持分法適用会社に対する持分相当額	279	△9
その他の包括利益合計	△3,471	△9,965
四半期包括利益	△957	△7,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,009	△7,066
少数株主に係る四半期包括利益	51	32

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	住環境	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	51,772	13,335	9,083	54,980	5,889	135,061	381	135,442	—	135,442
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	51,772	13,335	9,083	54,980	5,889	135,061	381	135,442	—	135,442
セグメント利益	1,223	270	377	732	72	2,676	89	2,765	—	2,765

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	住環境	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	49,219	12,146	9,595	60,312	6,100	137,373	168	137,541	—	137,541
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	49,219	12,146	9,595	60,312	6,100	137,373	168	137,541	—	137,541
セグメント利益	1,007	217	398	933	71	2,628	48	2,677	—	2,677

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。